

令和3年度 第1回 那覇市総合教育会議

日時：R4. 1. 26（水）14:30～16:00

場所：庁議室（那覇市役所本庁5階）

次 第

1 開会

2 協議事項

（1）「GIGAスクール構想の実現」の実施による現状と成果・課題

[説明担当部署：学校教育部 教育研究所]

（2）那覇市立小中学校におけるいじめの対応について

[説明担当部署：学校教育部 学校教育課]

その他

3 閉会

◇総合教育会議 構成員

職 名	氏 名	任期
市長	城間 幹子	平成 30 年 11 月 16 日～令和 4 年 11 月 15 日
教育長	山城 良嗣	令和 3 年 4 月 8 日～令和 6 年 4 月 7 日
教育委員 (教育長職務代理者)	本仲 範男	令和元年 10 月 5 日～令和 5 年 10 月 4 日
教育委員	平良 浩	平成 30 年 4 月 8 日～令和 4 年 4 月 7 日
教育委員	仲本 千佳子	令和 2 年 4 月 4 日～令和 6 年 4 月 3 日
教育委員	二木 志保	令和 4 年 1 月 5 日～令和 8 年 1 月 4 日

協議事項（１）

「G I G Aスクール構想の実現」の実施による現状と成果・課題

教員の ICT 活用能力の向上について

現状

① ICT 支援員の配置

小中学校 53 校に対し、9 校に 1 名（2 週間に 1 回程度の巡回頻度）を配置。

令和 4 年 1 月より ICT 支援員 3 名を増員し、6 校に 1 名（1 週間に 1 回程度の巡回頻度）を配置。ICT 支援員 3 名の増員体制は令和 4 年 9 月まで継続予定。

② ICT 教育推進部会を設置

ICT 情報教育指導員として、小学校 4 名・中学校 2 名・計 6 名の教員に委嘱。
授業実践事例の提示、公開授業を実施した。

③ 教員の ICT 活用のための研修プログラムの実施

教員の ICT 活用指導力の段階的な向上のため、3 段階の研修プログラムを構成し、年 32 回の研修を実施。

成果

① ICT 支援員派遣業務アンケート（11 月）の結果より、I C T 支援員による研修会について、「満足している」との肯定回答が 87.6%であった。

○ 貴校での ICT 支援員による研修会について、どの程度満足していますか。

とても満足	25%	あまり満足していない	11%
満足	63%	満足していない	1%

② 「那覇市 ICT 教育推進部会実践事例サイト」にて 50 以上の授業実践事例を提供し、11 月には公開授業を実施。

③ 研究所における I C T 活用講座に、のべ 122 名が受講した。11 月よりオンラインとオンデマンド配信を実施。

課題と今後の対応

- ① 各教科の特質や学習過程を踏まえて、教材・教具や学習ツールとして I C T を積極的に活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげる。
- ② 文部科学省が示した I C T を効果的に活用した学習場面の 10 の分類例を意識した実践事例を提供する。

A 一斉学習		B 個別学習		C 協働学習	
挿絵や写真等を拡大・縮小、画面への書き込み等を活用して分かりやすく説明することにより、子供たちの興味・関心を高めることが可能となる。		デジタル教材などの活用により、自らの疑問について深く調べることや、自分に合った進捗で学習することが容易となる。また、一人一人の学習履歴を把握することにより、個々の理解や関心の程度に応じた学びを構築することが可能となる。		タブレットPCや電子黒板等を活用し、教室内の授業や他地域・海外の学校との交流学習において子供同士による意見交換、発表などお互いを高めあう学びを通じて、思考力、判断力、表現力などを育成することが可能となる。	
A1 教師による教材の提示		B1 個に応じた学習		C1 発表や話し合い	
					
画像の拡大提示や書き込み、音声、動画などの活用		一人一人の習熟の程度等に応じた学習		グループや学級全体での発表・話し合い	
B3 思考を深める学習		B4 表現・制作		C3 協働制作	
					
シミュレーションなどのデジタル教材を用いた思考を深める学習		マルチメディアを用いた資料、作品の制作		グループでの分担、協働による作品の制作	
		B5 家庭学習		C4 学校の壁を越えた学習	
					
		情報端末の持ち帰りによる家庭学習		遠隔地や海外の学校等との交流授業	

令和2年6月 文部科学省 「教育の情報化の手引-追補版-」 より

- ③ 各学校において、情報教育担当者が中心となり、I C T 支援員等を活用した校内研修の計画・実施し、教員の I C T 活用指導力の向上を図る。

児童生徒の学習における端末の活用について

現状

① 授業の中で、タブレット端末を活用について

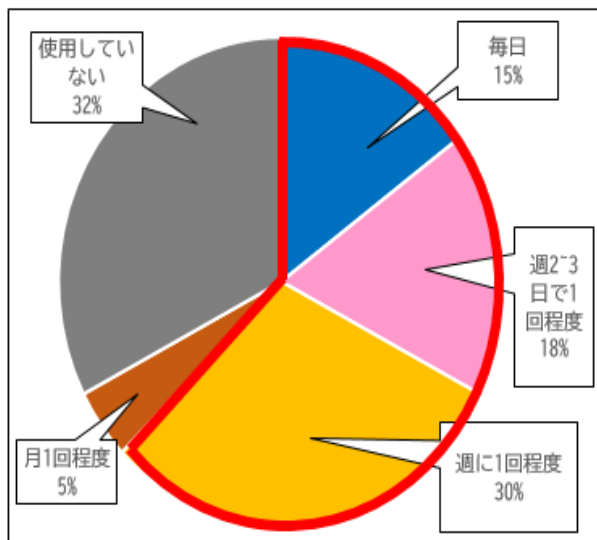
情報収集やプレゼン制作などの個別学習や発表や話し合い、意見交流などの協働学習を実施している。

② コロナ禍における臨時休業中の対応について

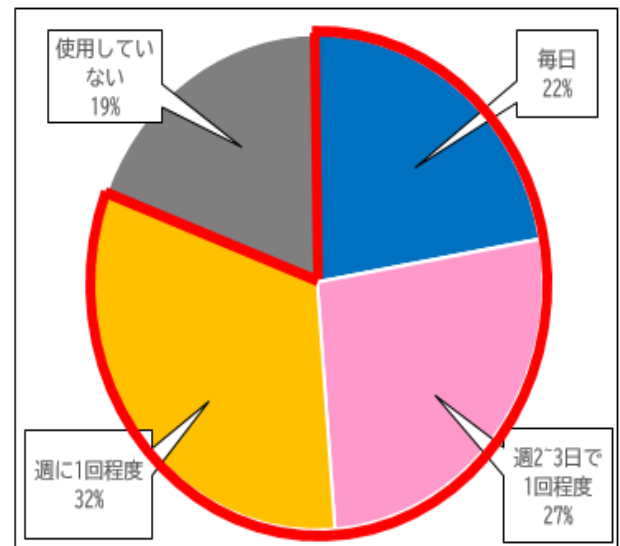
タブレット端末の持ち帰り及びモバイル Wi-Fi ルーターの貸出を行い、オンライン学習を実施に努めた。

成果

① アンケートより Chromebook の使用頻度について、「週に1回程度」以上の回答が6月 62.7%から11月 80.8%と 20.1 ポイント上昇した。



6月アンケート調査結果



11月アンケート調査結果

② オンライン学習初日においては、通信が途切れるなどトラブルが発生したが、その後通信設定を見直し、調整することで改善することができた。

課題と今後の対応

① 授業において、児童生徒が適切に ICT を活用するためには、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作を身に付けることが重要であり、児童生徒が、普段から朝の活動や休み時間などにタブレットに触れる機会を増やすことを推奨する。

② 今後、日常の持ち帰りを検討する中で、家庭に Wi-Fi 環境がない世帯に対する支援のあり方も併せて検討する必要がある。

運用に関する課題

- ① アカウントの年次処理について、進級処理・卒業生のデータ移行などは今年度が実質、初めての処理となる。名簿の突合せを早期に行うなど、児童生徒が端末を使えない期間を最小限とするために、計画的に年次処理を行う必要がある。
- ② 県外の自治体で、GIGA スクールで配布した端末を使ってのいじめ問題があった。アカウントのなりすましが容易であったことや、教員の目の届かないところで生徒同士によるチャット機能を使ったやり取りが要因の一つとされている。本市ではそれらの対策はなされているが、トラブルの原因となる可能性がある機能については情報の収集に努め、必要に応じ指導や機能に制限をかける等の対応が求められる。
- ③ 3月末で児童生徒用端末の納入から1年が経ち、メーカーの無償対応期間が終了する。今後、不具合端末の対応は有償となる。不具合端末の対応に加え、機器の耐用年数（OSの更新対応期間）から、年次的に入れ替えを含めた対応も必要となってくる。

次年度以降も、教員のICT活用指導力の向上を図ることで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげていきます。